

## 書評

### 蛙は罫を飛び越えられるか？

林 薫  
教授

文教大学、国際学部

伊藤亞聖、2020、「デジタル化する新興国」、中公新書、中央公論新社

本書は2020年10月、コロナ禍が深刻化する中で出版された、デジタル化の可能性とリスクを論じた好著である。著者は中国経済の専門家で、これまで中国における産業集積などを研究テーマとしてきた。

本書の内容を簡単に紹介したい。本書の扱うテーマは、新興国におけるデジタル化の可能性と脆弱性である。新興国と表題されているが、本書も指摘するように、新興国、途上国と言っても明確に区分線を引けるものではなく、これまで途上国経済論として語られてきたことの延長戦上に議論が展開されていると言ってよい。ただ、デジタル化と途上国経済論の枠組みでとらえた文献はまだ少ない。1990年代に世界的に市場経済が普遍化する中で、60年代以来の構造主義や政府の介入を枠組みとする開発経済の立ち位置が揺らいだが、その2000年代以降のデジタル化における途上国の変化、あるいは途上国と先進国の国際関係の変化はまだ完全にはとらえきれていない。その意味で、本書は非常に大きな意義をもつ。

第1章では、デジタル化を途上国経済論、開発論との文脈で把握することを試みている。ここで、デジタル化による社会変革が可能性と脆弱性の両面を持つという仮説が提起される。続く第2章では、プラットフォームによる信用の創出や、ベンチャー企業による課題の解決、さらに、これらを通じた技術革新が社会革新をもたらし、問題の解決にあらたな可能性をもたらすという可能性が論じられる。続く3章では、第1章の開発論に立ち帰り「後発性の利益」(ガーシェンクロン)と、「飛び跳ね蛙(リープフロッグ)」現象を論じている。ここで、輸入代替デジタル化を進める中国と、グローバルな市場競争で勝負をするインドとの間の「デジタル産業政策」が対比される。

続く章では脆弱性について論じている。第4章ではデジタル化による寡占化や雇用への影響、特に非正規雇用化がもたらす影響について、第5章では国家による国民の監視、権威主義体制の強化、あるいはフェイクニュースの流布による危機などについて議論が展開される。第6章ではコロナ状況下の新たな展開に触れつつ、可能性と脆弱性の双方が共存していくこと、米中の対立の深刻化、その中で日本の国際戦略はどうあるべきかが論じられる。

本書で書かれている新興国・途上国における先進的な事例には、評者もこれまで頻繁に接してきている。クーデターの前のヤンゴンで驚いたのは、Grabというタクシーアプリ

りが普及していることだった。スマホでタクシーを呼び出すとわずか数分で車がやってくる。スマホの位置情報・地図アプリを利用しており、行先も迷うことはない。キャッシュレスでの決済も可能で、運転手の評価もできる。インドでは、駅の昔ながらのキオスクでチャイを買ってスマホによるキャッシュレス決済が可能で、街中には Uber のタクシーが走り回っている。オートリキシャ（三輪タクシー）の呼び出しやそこでのキャッシュレス決済も可能である。一方、町の風景は以前とそれ程変わったわけではない。インドの町では依然として牛が闊歩しており。あちこちに物乞いや路上生活者がいる。この対照はある意味衝撃的である。

本書でも書かれているような変化に評者が最初に気が付いたのは 2000 年初頭頃だった。評者は当時、国際協力銀行（現国際協力機構）に勤務しており、同開発金融研究所で当時 ODA 支援の主軸の一つである中小企業支援の研究を行っていた。その際に、調査で訪れた遼寧省の瀋陽で訪問した企業の先進性に驚かされた。小規模なベンチャー企業であったが、音響カプラー付きの心電図計測装置を開発し、市内の病院での普及が進みつつあった。音響カプラーと言っても聞いたことがない読者もいるかもしれないが、電話機の受話器に直接あてて使用するモデムで、日本でも 1990 年代前半、インターネットの普及前にパソコン通信などで使われていた。患者は心電図を記録し、それを公衆電話にもっていけば遠隔地でも都市の循環器科の医師の診断を受けることができるという、当時では画期的なシステムだった。

20 年以上も前に中国で取り組まれていた遠隔診療であるが、日本ではコロナ禍でようやく実現に向けた議論がはじまった。日中の違いは、当局がどの程度柔軟に規制の制度や運用を弾力化できるかである。ミャンマーやインドで当たり前のように使われているライドシェアサービスも、日本では業界の既得権益やそれを擁護する監督官庁の抵抗でいまだに導入できていない。すなわち、本書が指摘するように、新興国・途上国で、先進国に比べて大きく立ち遅れていた分野、欠けていた領域に、デジタル技術が導入されることによって、一気に革新が進み、部分的には先進国をはるかにしのぐレベルにまでシステムが進化してきているともいえる。日本のように全国津々浦々に医療機関があり、安心してタクシーが利用できる環境では、これまで遠隔医療やライドシェアのようなサービスには、途上国程の強いニーズがなかったのも事実である。

「禍福はあざなえる縄のごとし」と言われるが、先進性、後進性も「あざなえる縄のごとし」かもしれない。ある時点での先進性は次の段階へ進化するバリアーとなり、後進性を生み出してしまふ。日本は明治初期に、英国が植民地用に普及させていた簡易規格の鉄道を導入した。明治時代にはそれで充分であったが、経済発展にともない輸送量・速度への大きな制約となり、一気に「新幹線」の建設へ向かうことになり、1964 年に世界初の高速鉄道であり、当時世界最新の電気、信号、制御システムを使った東海道新幹線が開通した。一方、1980 年代日本は電気電子産業で世界をリードしており、技術レベルでは世界最高との内外の評価を享受していたが、このことが仇となり、第 2 世代の携帯電話で、日本より技術レベルが低いと技術者に考えられていた世界標準の GSM 規格の携帯の採用をためらわせた結果、日本だけが世界的な GSM のネットワークから

取り残され「ガラパゴス携帯」と言われる状態になってしまった。

本書が発行されて以降も急速な変化が生じている。たとえば、遠隔地でドローンを使ってラスト・マイル問題を解決しようという取り組みは、日本で実験が始まりつつあるが、アフリカの最貧国の一つであるマラウィでも同じような試みがベンチャー企業によって始められている。COVID-19による打撃を被った貧困層への支援策として、ターゲットを絞った現金給付が行われている途上国も多い。これに対して、日本ではデジタル化の遅れから、依然として「一律給付」というばらまきが議論されている。本書で紹介されているインドの個人認証と現金給付のシステムは、日本も参考にすべきである。本書がいうように「先進国」、「途上国」の再定義が必要である。

一方リープ・フロッグは、何か飛び越えなければならぬ障壁や課題がある時に、それを飛び超える能力を発揮する。中国の深圳を初めて垣間見たのは1989年、天安門事件から半年ばかり経ったころだった。広州から香港へ向かう車窓からみただけであったが、まだ小さな町に過ぎなかったし、その10年前は寒村だった。その深圳にコロナ前の2019年春に訪れたときに見たものは衝撃的だった。市内を走るバスやタクシーはほとんどすべてが電動化されている。店や屋台でもキャッシュはほとんど使われない。何よりも人口は1,200万人を超え、地下鉄網が縦横に走り、Huawei（華為）をはじめとする中国を代表とするIT企業が多数立地している。1980年代には、まだ後発の開発途上国であった中国は、資本主義的な制度が形成されておらず、またその中で既得権益層の形成もそれを支える政治的仕組みも未発達だった。これがリープ・フロッグを育てた環境だろう。

問題はそのリープ・フロッグの着地点である。エサは豊富（経済的に豊か）でも泥で濁った（権威主義で自由がない）沼かもしれない。泥がひどくなれば結局エサも少なくなるかもしれないし、とんでもない罌が潜んでいるかもしれない。これが、本書が論じている可能性と脆弱性の両面である。上述したように、中国は共産党専制の権威主義体制が続いているが、遠隔医療のような個別の分野の規制ではきわめて柔軟な体制である。これがリープ・フロッグにとっては良好な生育環境になってきた。中国では「上に政策あれば下に対策あり」と言われるが、硬直的なハイ・ポリティクスと柔軟なロー・ポリティクスと対比することができるかもしれない。

本書で論じられている、中国の国民監視体制であるが、別にデジタル時代になってから始まったものではない。中国では昔から「當案(dang an)」という個人ファイルの制度がある。これは、人が生まれてから死ぬまでの情報を一つのファイルに集めたもので、以前は当然のことながら、そこにさまざまな紙の記録や証明書を集約していた（ちなみに中国語版の旧版Windowsではファイルマネージャーのことを「當案管理員」と表記していた）。もちろん賞罰情報や反政府的な言論や活動歴も記録される。これが一党独裁の共産党政府の重要な人民監視手段だった。これがデジタル化された場合の効果、あるいは脅威はとてつもなく大きい。本書で触れられているように、信用情報や街角でとらえられた顔画像からどこに出入りしていたというような情報も集約される。本書では、

一方で、このような人民監理が社会の安定や犯罪の防止につながるとして世論の支持があることも報告している。この罨にかかるとなかなか抜け出せない。個人情報や社会の安全や治安に使おうという動きは中国に限らない。一方で、人権や個人情報の保護に関して権力への信頼がないところでは、それは大きな脅威である。

問題はデジタル云々以前のガバナンスの問題である。中国ではインターネットへの接続の制限が多いが、VPN を利用して接続しようという試みがなされてきて、それを規制しようとする当局が躍起になっている。2021年2月にクーデターが起こったミャンマーでは、当初、当局がインターネットを遮断したが、現在ではWi-Fiなどに限定されているものの、Zoom やフェイスブックなどのSNSでのコミュニケーションが可能になっている。これは、インターネットやSNSを完全に遮断してしまうと、国軍や国軍系の企業も業務に支障をきたすからだろう。

次のリープ・フロッグとして期待したいのは、権威主義体制や権力によるインターネットの濫用を防ぎ（かいくぐり）、自由で正しい情報の流通を通じたガバナンスの改善につながるような飛躍である。

リープ・フロッグが罨を飛び越えることができるかどうかである。